

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第76期) 至 平成14年3月31日

**Anritsu**

**アンリツ株式会社**

東京都港区南麻布五丁目10番27号

( 352010 )

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	16
第4 提出会社の状況 .....	17
1. 株式等の状況 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	24
第5 経理の状況 .....	27
1. 連結財務諸表等 .....	28
2. 財務諸表等 .....	48
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	65
第7 提出会社の参考情報 .....	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月25日
【事業年度】	第76期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 昭
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目10番27号
【電話番号】	東京03（3446）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目10番27号
【電話番号】	東京03（3473）7429（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

項目	平成9年度 (9年4月～10 年3月)	平成10年度 (10年4月～11 年3月)	平成11年度 (11年4月～12 年3月)	平成12年度 (12年4月～13 年3月)	平成13年度 (13年4月～14 年3月)
売上高(百万円)	128,945	113,267	115,068	159,055	131,578
経常利益(百万円)	9,042	347	954	21,367	4,945
当期純利益(百万円)	5,144	725	399	9,635	2,566
純資産額(百万円)	85,788	85,903	85,678	93,743	94,170
総資産額(百万円)	168,287	170,127	170,601	207,544	198,779
1株当たり純資産額(円)	677.59	678.49	676.71	732.94	737.78
1株当たり当期純利益(円)	40.67	5.73	3.15	75.70	20.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	36.74			68.02	18.81
自己資本比率(%)	51.0	50.5	50.2	45.2	47.4
自己資本利益率(%)	6.1	0.8	0.5	10.7	2.7
株価収益率(倍)	32.70	215.06	299.67	27.74	51.34
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)			7,988	5,105	172
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)			300	4,847	9,540
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)			6,286	70	24,354
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)		23,138	24,181	24,369	39,552
従業員数(人)			5,312	5,574	5,220

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成11年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

なお、平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高(百万円)	103,874	86,531	86,553	122,421	91,026
経常利益(百万円)	5,696	426	430	16,277	5,171
当期純利益(百万円)	3,105	486	237	7,067	3,542
資本金(百万円)	13,340	13,341	13,341	14,024	14,041
発行済株式総数(千株)	126,608	126,611	126,611	127,981	128,016
純資産額(百万円)	86,731	87,544	87,157	95,384	95,823
総資産額(百万円)	162,478	156,698	163,413	191,205	177,081
1株当たり純資産額(円)	685.04	691.44	688.38	745.30	750.73
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	4.50 (-)	12.00 (4.50)	9.00 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	24.55	3.84	1.87	55.50	27.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	22.43			50.09	25.67
自己資本比率(%)	53.4	55.9	53.3	49.9	54.1
自己資本利益率(%)	3.6	0.6	0.3	7.7	3.7
株価収益率(倍)	54.17	320.48	504.67	37.84	37.20
配当性向(%)	36.7	234.1	240.3	21.7	32.4
従業員数(人)	2,666	2,673	2,657	2,701	2,607

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には創立70周年記念配当1.5円が含まれております。

3. 第73期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少せず、また新株引受権に係るプレミアが生じていないため、記載しておりません。

4. 第76期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたって、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数をもって算定しております。

## 2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立

昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立

昭和36年4月 厚木事業所新設

同年10月 東京証券取引所市場第二部上場

昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場

昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了

昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了

昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築

昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立

同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更

同年12月 厚木事業所内に研究所を新設

平成2年2月 ウィルトロン・カンパニー(米国、現アンリツ・カンパニー)を買収

平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度、社内カンパニー制及びストックオプション制度を導入

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

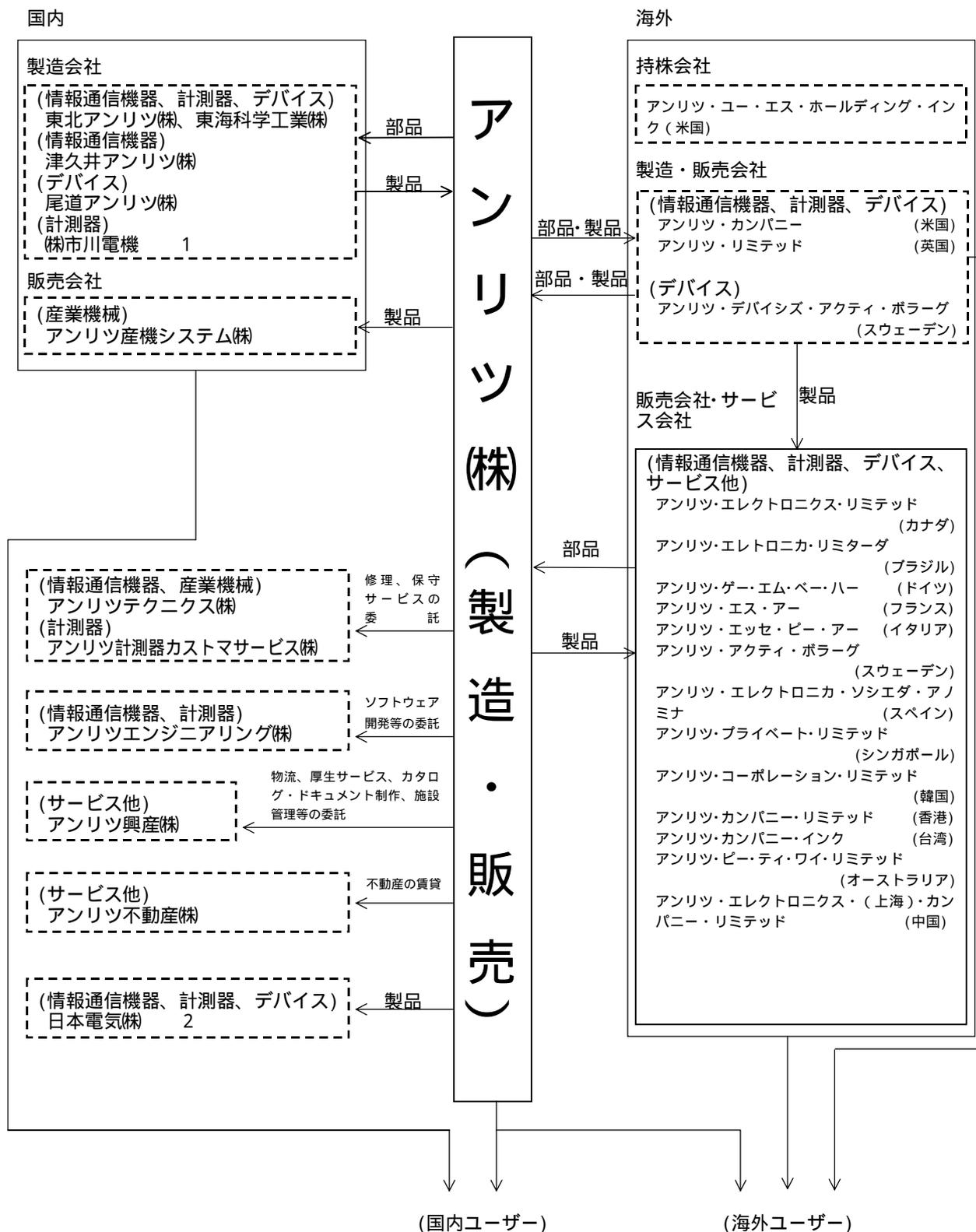
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部門	主要製品名	主要な会社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、津久井アンリツ(株)、東海科学工業(株) その他海外15社
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツテクニクス(株)、東海科学工業(株)、アンリツ計測器カスタムサービス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミテッド（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラージ（スウェーデン）、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、アンリツ・エレクトロニクス・（上海）・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
デバイス	ハイスピードデバイス、光デバイス	当社、日本電気、尾道アンリツ(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ・デバイズ・アクティ・ボラージ（スウェーデン）、アンリツ・カンパニー（米国） その他海外14社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	当社、アンリツ産機システム(株)、アンリツテクニクス(株) その他海外15社
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸等	アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)

[ 事業系統図 ]

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 7	米国における持株会社	100	2	2	なし	なし	なし
東北アンリツ(株)	福島県郡山市	百万円 250	情報通信機器、計測器の製造	100	1	5	あり	当社製品の製造	〃
尾道アンリツ(株)	広島県尾道市	百万円 160	デバイスの製造	100	1	2	〃	〃	あり
アンリツテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 45	製品の修理・保守	99.89	1	4	〃	当社製品の修理、保守	なし
津久井アンリツ(株)	神奈川県津久井郡	百万円 10	情報通信機器の製造、修理	100	1	3	なし	当社製品の製造、修理	あり
アンリツ計測器カスタムサービス(株)	神奈川県厚木市	百万円 100	通信用電子計測器の校正、修理、保守	100	1	3	あり	当社製品の校正、修理等	〃
東海科学工業(株)	東京都大田区	百万円 72	電気機械器具の製造、販売	62.53	-	3	〃	当社製品の製造	〃
アンリツエンジニアリング(株)	神奈川県厚木市	百万円 40	ソフトウェアの開発	100	1	3	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ産機システム(株)	東京都港区	百万円 20	産業機械及びその他の関連機器の仕入販売	100	1	4	〃	当社製品の販売	〃
アンリツ興産(株)	東京都港区	百万円 20	物流、施設の管理、厚生サービス	100	1	6	なし	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産(株)	東京都港区	百万円 20	不動産の賃貸	100	2	2	あり	なし	〃
アンリツ・カンパニー	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 15,131	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	1	3	〃	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・エフ・エス・シー	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	-	1	なし	なし	〃
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	〃	2 (100) 100	-	-	〃	当社製品の販売及び保守	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千レアル 569	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	-	1	なし	当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・リミテッド	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 12	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	1	2	"	当社製品の製造・販売及び保守	"
アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ・デュッセルドルフ	千独マルク 5,550	計測器等の販売、保守	3 (100) 100	-	1	"	当社製品の販売及び保守	"
アンリツ・エス・アー	フランス・レジュリセジュ	千仏フラン 490	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・エッセ・ピー・アー	イタリア・ローマ	百万伊リラ 500	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・アクティ・ボラーグ	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ	スペイン・マドリッド	千ユーロ 60	"	3 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・カンパニー・リミテッド	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	"	1 (100) 100	1	3	"	"	"
アンリツ・コーポレーション・リミテッド	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	"	4 (100) 100	1	1	あり	"	"
アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	"	4 (100) 100	-	1	なし	"	"
アンリツ・カンパニー・インク	台湾・台北	百万ニュータイワン・ドル 78	"	4 (100) 100	1	1	"	"	"
アンリツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 600	"	4 (100) 100	-	2	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千人民元 3,145	製品の修理・保守	4 (100) 100	1	2	なし	当社製品の修理、保守	なし
アンリツ・デバイス・アクティブ・ボラーク	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 15,000	デバイスの製造、販売	100	-	2	"	当社製品の製造及び販売	"

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気(株)	東京都港区	244,726	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造・販売並びにサービスの提供	21.50	兼任 1人 転籍 1人	当社製品の販売他

- (注) 1. 上記子会社のうちアンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク、アンリツ・カンパニー及び東北アンリツ(株)は特定子会社に該当いたします。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の( )書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
1. アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク
  2. アンリツ・カンパニー
  3. アンリツ・リミテッド
  4. アンリツ・カンパニー・リミテッド
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. アンリツ・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ・カンパニー以外の連結子会社についても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. 日本電気(株)は、当社の議決権の所有割合のうち、15%を退職給付信託に拠出しております。
6. アンリツ電子(株)および関西アンリツ電子(株)は平成13年10月1日に提出会社に吸収合併されました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	767
計測器	3,261
デバイス	338
産業機械	504
サービス他	237
全社	113
合計	5,220

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,607	41.8	19.8	7,309

- (注) 1. 従業員数には就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成14年3月31日現在の組合員数は2,153人であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なIT（情報技術）不況の影響による設備投資や輸出の落ち込みに加え、悪化する雇用情勢とそれに伴う消費の一段の低迷等、厳しい状況が続きました。更に米国同時多発テロの影響で先行きに対する不透明感が高まり、景気は極めて厳しいデフレ状況のうちに推移しました。海外では、米国は一部景気回復の動きが見られるものの、総じて低調に推移し、欧州は景気が一段と減速し、アジアも全体として景気の停滞が続きました。通信・電子機器業界におきましては、IT需要の冷え込みが大きく影響し、企業収益が大幅に悪化するなど深刻な状況が続きました。このような経済情勢のもとで、当社グループは原価低減・経費節減努力はもとより、更なる経営構造改革を推進するとともに、積極的な営業活動を展開してきました。まず経営構造改革では、情報通信機器関連の2つの社内カンパニーの統合とデバイス事業の独立を軸とする社内カンパニーの再編を行いました。また、計測器関連の販売体制を一体化するため、販売子会社を吸収合併したほか、カード端末事業の一部を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進してきました。次に営業活動では、平成13年11月に東京、大阪で、「Mobile and Internet」にフォーカスした新製品、ソリューションを一堂に紹介した展示会「Anritsu CoreTec 2001」を開催するなど、受注・売上の拡大に努めました。しかしながら、IT不況を背景に欧米市場での需要低迷に加え、国内市場においても設備投資抑制の動きが強まり、計測器、情報通信機器の売上が大きく落ち込むとともに、採算性が悪化した結果、連結決算につきましては、受注高は1,071億6千万円（前年同期比39.3%減）、売上高は1,315億7千8百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は75億8千5百万円（前年同期比68.2%減）、経常利益は49億4千5百万円（前年同期比76.9%減）、当期純利益は25億6千6百万円（前年同期比73.4%減）となりました。受注残高は118億6千8百万円（前年同期比67.3%減）であります。

#### 1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

##### 情報通信機器事業

当連結会計年度は、NTT 向けのデジタル伝送機器の不振、公衆電話機の需要減退と新規事業として取り組みを強化しているマルチレイヤスイッチの本格的な立ち上げ遅れ、陸上無線機器事業分野の縮小及びカード端末関連事業の譲渡に伴う減収などにより、売上高は全体として前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は183億9百万円（前年同期比37.8%減）、営業損失は59億1千4百万円となりました。

##### 計測器事業

当連結会計年度は、W-CDMA（次世代移動通信システム）関連測定器は、商用化時期が遅れたものの、研究開発用途を中心とした旺盛な需要に支えられて順調な伸びを示しました。光・デジタル通信用測定器は、次世代超高速通信システム（43.5Gビット）開発用のBERTS（符号誤り率測定システム）などの新製品を他社に先駆けて発表しましたが、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、前連結会計年度を大幅に下回り、売上高は全体として前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は885億7千5百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は113億9千9百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

##### デバイス事業

当連結会計年度は、主力のハイスピードデバイス、光デバイスともにWDM（波長分割多重）伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は86億5百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益は6億9千万円（前年同期比59.5%減）となりました。

##### 産業機械事業

当連結会計年度は、引き続き国内食品市場における異物混入防止機運の高まりにより、異物検出機が順調な伸びを示しましたが、全体としては食品業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は123億4千2百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は2億7千3百万円（前年同期比200.5%増）となりました。

##### サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。当連結会計年度における売上高は37億4千4百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は20億9千7百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

## 2)所在地別セグメントの業績

### 日本

国内のW-CDMA(次世代移動通信システム)関連の測定器が好調に推移しましたものの、北米におけるWDM(波長分割多重)伝送システム向けのSDH/SONETアナライザ、光スペクトラムアナライザ等の売上が大幅に鈍化したことや、情報通信機器の伝送装置・公衆電話機等の需要減退などにより、売上、利益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は729億4千7百万円(前年同期比20.5%減)、営業利益は76億6千6百万円(前年同期比63.3%減)となりました。

### 米州

IT不況の影響により、北米の通信事業者・通信機器メーカーの設備投資が減退しております。このため前年同期で好調であったデジタル通信用測定器等の需要が鈍化し、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は282億8千8百万円(前年同期比18.7%減)、営業損失は14億1千2百万円となりました。

### 欧州

欧州全体において景気の減速感が強まるなか、前年度好調であった光・デジタル通信用測定器、ハイスピードデバイス、光デバイス等の売上が伸び悩み、営業損失の計上のやむなきに至りました。

この結果、売上高は242億5千9百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失は4億7百万円となりました。

### その他の地域

中国市場における通信インフラ関連の設備投資の拡大を受け、光・デジタル通信用測定器、移動通信用測定器が順調な伸びを示し前年同期を上回る売上をあげる一方、積極的な販売促進活動に伴う費用の増加により利益面では前年同期を下回りました。

この結果、売上高は60億8千3百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益は1億3千2百万円(前年同期比65.5%減)となりました。

## (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ151億8千2百万円増加して395億5千2百万円となりました。これは、期の前半において設備投資が高水準で推移し、投資活動の結果使用した資金が95億4千万円となったのに対し、手元流動性を高めるために社債発行等による資金調達を行い、財務活動の結果得られた資金が243億5千4百万円となったことによるものです。なお、法人税等の支払の大幅な増加などにより営業活動の結果得られた資金は1億7千2百万円にとどまりました。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ96億2千6百万円減少して93億6千8百万円のマイナスとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ49億3千3百万円減少して1億7千2百万円となりました。これは、前連結会計年度の売上拡大によって得られた売掛債権の回収が資金の増加に寄与したものの、生産調整に伴う仕入債務の減少、および圧縮努力にもかかわらず棚卸資産が増加する結果となったことがこれを一部相殺するかたちとなり、また、税金等調整前当期純利益の計上が62億6千9百万円にとどまったのに対して、前連結会計年度の業績拡大に伴う法人税等の支払が134億4千7百万円と大幅に増加したことなどによるものです。

### 2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ46億9千3百万円増加して95億4千万円となりました。これは、期の前半において日本と米国で計測器、デバイス事業関連の設備投資を実施したほか、グローバルな業務プロセスの革新を目指す継続的な情報化投資を行ったことなどによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度に比べ30億3千2百万円増加して89億6千8百万円となりました。

### 3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ242億円8千3百万円増加して243億5千4百万円となりました。これは、国内の金融・経済情勢を勘案し手元流動性を高めることを目的として、平成14年1月に設備投資資金および社債償還資金に充当するため第3回無担保普通社債150億円を発行したほか、米国の持株子会社に対する長期貸付を米国での現地借入に変更したために長期借入金が80億6千8百万円増加したことが主な要因です。また、運転資金調達のための米国および英国子会社での現地借入などにより短期借入金が純額で37億8千1百万円増加しました。このほか、当連結会計年度において配当金の支払17億2千5百万円、当社の役員、従業員に対するストックオプション付与等による自己株式の取得5億6千7百万円がありました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	17,556	40.2%
計測器(百万円)	85,995	21.2%
デバイス(百万円)	7,057	47.3%
産業機械(百万円)	12,039	8.7%
サービス他(百万円)	3,572	25.8%
合計(百万円)	126,219	25.7%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	16,703	44.8%	2,500	39.1%
計測器	68,660	40.1%	8,631	69.8%
デバイス	6,553	51.7%	315	86.7%
産業機械	11,889	10.6%	365	55.4%
サービス他	3,354	32.4%	55	87.5%
合計	107,160	39.3%	11,868	67.3%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器(百万円)	18,309	37.8%
計測器(百万円)	88,575	11.5%
デバイス(百万円)	8,605	26.9%
産業機械(百万円)	12,342	6.0%
サービス他(百万円)	3,744	19.8%
合計(百万円)	131,578	17.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復や政府の総合デフレ対策の効果が期待されるものの、企業は業績の悪化から設備投資抑制の姿勢を一層強めるものと思われます。また、雇用不安や所得環境の悪化もあって、景気の回復には困難が予想され、とりわけ当業界を取り巻く環境は更に厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような情勢に対処するため、「Mobile and Internet」関連事業のコアとして、フォトニックネットワーク、ワイヤレスネットワークおよびこれらのネットワークに共通するIPソリューションの分野にリソースを集中し、市場に求められる新製品をタイムリーに投入し受注・売上の確保を図ります。また、棚卸資産の圧縮等運転資本の効率化によるキャッシュ・フローの創出、原価低減と経費節減の徹底、グローバル・グループ戦略に基づくリソースの最適配分等を追求し、利益体質の構築に努めてまいります。更に、経営体質強化のための事業再編施策の速やかな実行や雇用構造改革の一環としての早期退職優遇制度の実施などにより、刻々と変わる事態に機敏に対応できる体制づくりに努めていく所存です。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かな社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、光、超高速、ネットワークなどの先端技術分野で「Mobile and Internet」事業分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社の研究所、各社内カンパニー内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社のメジャメント ソリューションズ（社内カンパニー）、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各社内カンパニーからの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	売上高比率
情報通信機器事業	2,050百万円	11.2%
計測器事業	10,768百万円	12.2%
デバイス事業	892百万円	10.4%
産業機械事業	680百万円	5.5%
サービス他事業	百万円	- %
基礎研究開発	830百万円	
合計	15,222百万円	11.6%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

#### (1) 情報通信機器事業

##### 1. 経済的効率の高いSONET/GbEコンバータDN3000Aの開発

ブロードバンドを利用した多様なコンテンツやサービスが急拡大しています。そしてブロードバンド化の進展とともに、日本においてもすでにデータ通信量が音声通信量を上回りました。この増大するデータ通信のトラフィック（インターネット）を支える基幹網として、SONET/SDH伝送網があります。当社はこのSONETネットワーク上でLANトラフィックを伝送するためにSONET OC-12 もしくはSDH STM-4(622メガビット/秒)の伝送形式をギガビットイーサネットに変換する画期的な変換装置を開発しました。DN3000Aは、少ない設備投資で、速やかにIP通信網を構築することができる接続変換装置として、通信事業者、インターネットサービスプロバイダやデータセンタ業者に提供されています。

## (2) 計測器事業

### 1. 43.5Gbit/s 誤り率測定装置ME7750Aの開発

近年、メトロネットワークを中心とした伝送技術の分野では、より大容量の情報伝送を実現するために研究開発が重ねられています。メガビット、ギガビット伝送と進化してきた情報伝送技術は、TDM（時分割多重）技術とWDM（波長分割多重）技術の融合により、さらに高速化され、テラビットという伝送速度に到達しようとしています。そして、超高速伝送技術の実現に向けた第一歩として、すでに実用化されている10Gbit/sクラスの伝送システムに代わる40Gbit/s 高速伝送技術の研究、開発が進められてきました。すでに40Gbit/s伝送に利用されるモジュールや装置の多くが実用化を目前にしており、製品化に向けての超高速伝送装置やモジュール評価が行える測定器が求められています。ME7750Aは、これら次世代通信網を支える40Gbit/s伝送装置およびモジュールを評価する43.5Gbit/s誤り率測定装置として開発されました。本製品は、新たに開発した43.5Gbit/sという超高速動作が可能なマルチプレクサ(MUX)、デマルチプレクサ(DEMUX)に加え、従来のパルスパターン発生器や誤り検出器の開発で培った高度な技術を活かした4チャンネルの誤り率測定装置で構成されており、高品質な信号出力機能と高性能な測定能力を備えています。当社は、43.5Gbit/s 誤り率測定装置ME7750Aを発表することにより、次世代の高速伝送システムの開発をサポートする測定ソリューションの提供を目指します。

### 2. データクオリティアナライザMD1230Aの開発

近年、インターネット需要などによる通信の高速・大容量化への要求に伴い、基幹伝送回線（コアネットワーク）のIP（インターネット・プロトコル）化が進み、高速IP伝送システムの開発・導入が盛んに行われています。更に、これらのIP伝送システムを利用したIP-VPNサービスや広域LANサービスが急速に展開されています。そのような状況の中、ネットワークの信頼性への要求は高まり、質の高いネットワークサービスを提供するために、システム性能評価とネットワークのトラフィック監視が必須となってきました。また、IP-VPNサービスや広域LANサービスの急速な展開に伴い、ネットワークのテストルームでのIP伝送装置の評価だけでなく、フィールドでのトラブルシューティング、システム納入時の性能検証などのニーズが高まってきました。従来、これらのニーズに対応するためには、ネットワークの負荷試験を行う測定器と、ネットワーク状況を把握するネットワークモニタリング測定器の2つの測定器を別々に用意する必要がありました。データクオリティアナライザMD1230Aは、IP伝送装置の負荷試験機能とIPネットワークのモニタリング機能を統合し、1台でネットワーク品質評価からネットワーク監視まで行える測定器として開発されました。本製品により従来の基幹伝送網だけでなく、IPネットワーク、超高速WAN/LAN網やIP伝送などのマーケットへのソリューションを提供します。

### 3. ラジオコミュニケーションアナライザ MT8820Aの開発

第3世代携帯電話システムの通信方式のひとつであるW-CDMAは、2001年5月に試験サービスがスタートし、今秋のサービスインに向けた移動機の自動化生産・検査ラインや、保守現場での自動試験システム構築が開始されようとしています。サービスインに向けて次々と新機能を搭載した移動機が開発されるなか、メーカーや通信事業者にとって設備投資と試験工程の効率化は重要な課題となっています。なかでもRF送受信特性の測定と呼接続試験は、性能と設備コストおよびスペースの両立が難しく、効率的なライン構築のネックとなる工程です。試験サービス用移動機の供給を急ぐメーカーや通信事業者は、当初、開発用として普及している高性能測定機を組み合わせる製造・検査、保守ラインの構築を行っていましたが、サービスインに向けた効率的なライン構築のため、さらに高速で、コストパフォーマンスの良い測定器が強く求められていました。アンリツは世界に先駆けて、W-CDMA移動機のRF送受信特性の高速測定と呼接続試験を一台で実現する本製品をリリースし、移動機の効率的な量産・検査、保守ライン構築のためのソリューションを提供します。

## (3) デバイス事業

### 1. 高出力LDモジュールの開発

光ファイバ通信路の伝送容量を拡大させる高密度波長多重伝送（D-WDM）方式で使用される光信号増幅器（EDFA）の広帯域・高出力化が求められています。その鍵を握るのはEDFAの励起用光源として出力変換効率の高い1.48μm LD（レーザーダイオード）の一層の高出力化です。当社は、高出力の1.48μm LDモジュールを提供しており、この分野をリードし研究・開発・製造の各分野に貢献してきました。モジュール内には当社オリジナルの高出力LDチップを搭載しています。今後とも高出力・高信頼のLDモジュールの開発を進めていきます。

## (4) 産業機械事業

### 1. 食品製造ラインのFA化と品質管理に貢献するスーパーメポリ の開発

アンリツでは、食品・薬品・機械部品などの製造ラインのFA化と品質管理に貢献すべく、高速・高精度、高感度、HACCPに対応した多種多様なはかり応用製品を供給しております。

スーパーメポリ は、食品や薬品、および衣料品に生産過程で誤って混入する微小な金属異物を検出します。コンベアで運ばれてくる被検査品に磁界を引加し、混入金属による磁界変化を高感度で測定することにより、金属異物を検出します。DSP回路の採用で感度と安定性がUPしたスーパーメポリ はIP66準拠の防塵・防水性を実現し、食品製造ラインのHACCP対応に適しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「情報・通信」特に「Mobile and Internet」関連事業への集中を事業戦略上の最重点施策として、当連結会計年度は提出会社および米国連結子会社における計測器、デバイス事業を中心に、技術革新と販売競争に対処するための新製品開発と原価低減に重点を絞った投資をました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度		前年同期比
情報通信機器	566	百万円	58.3 %
計測器	5,465	"	47.3
デバイス	2,978	"	15.8
産業機械	288	"	30.5
サービス他	20	"	47.8
計	9,321	"	15.2
消去又は全社	355	"	67.0
合計	9,677	"	16.5

情報通信機器事業では、開発業務の効率化と開発期間短縮を目的として主としてIP（インターネット・プロトコル）関連製品の開発環境を整備するための投資を実施したほか、海外市場向け公衆電話機の原価低減を目的として投資を実施しました。

計測器事業では、日本においては主として原価低減を目的に生産設備関連の投資を行ったほか、超高速データ通信用測定器および第三世代の移動通信用測定器を軸とする先端技術関連の新製品開発のための投資を実施しました。また、米国においては業務プロセスの革新を目的とする情報化関連投資を中心に投資を実施しました。

デバイス事業では、提出会社が前連結会計年度に買収取得した半導体工場での光デバイス量産化のための製造ライン構築に重点的な投資を実施したほか、海底ケーブル通信システムの伝送装置で使用されるハイスピードデバイスの生産能力の増強および開発業務の効率化を目的とする投資を実施しました。

産業機械事業では、開発業務効率化および原価低減を目的に異物検出機への投資を実施したほか、重量選別機、計量機の原価低減を目的とする投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	情報通信機器・ 計測器・デバイ ス・産業機械・ サービス他	開発・生産 設備	9,005	3,420	3,679	768 (112,062)	-	1,427	18,301	1,938
本社 (東京都港区)	情報通信機器・ 計測器・デバイ ス・産業機械・ サービス他	一般管理業 務・販売業 務設備	320	10	137	45 (2,803)	-	39	553	472
研修センターほか (神奈川県厚木市ほか)	情報通信機器・ 計測器・デバイ ス・産業機械・ サービス他	研修用施設 など	1,130	3	9	453 (34,392)	-	1	1,598	-

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
アンリツ不動 産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス	不動産賃 貸設備	3,693	-	10	366 (1,698)	-	0	4,071	-
東北アンリツ (株)	本社工場 (福島県郡山市)	情報通信 機器・計 測器・デ バイス	開発・生 産設備	1,473	146	151	792 (51,000)	-	3	2,567	255
尾道アンリツ (株)	本社工場 (広島県尾道市)	デバイス	開発・生 産設備	365	63	20	274 (2,780)	-	1	724	70

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
アンリツ・カン パニーほか 米州地区4社	本社工場ほか (米国カリフォ ルニア州ほか)	情報通信 機器・計 測器・デ バイス	開発・生 産・販売 設備ほか	3,548	2,363	934	1,160 (94,300)	13,478	-	21,485	1,008
アンリツ・リ ミテッドほか 欧州地区6社	本社工場ほか (英国ベッド フォード シャーほか)	情報通信 機器・計 測器	開発・生 産・販売 設備ほか	250	763	304	339 (17,795)	2	-	1,660	385

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産9百万円(6,893㎡)を含んでおります。

4. アンリツ不動産(株)の建物及び構築物・工具器具備品には賃貸営業用資産を2,482百万円を含んでおりま  
す。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月25日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,016,724	128,018,848	東京証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	128,016,724	128,018,848	-	-

(注) 1. 発行済株式はすべて議決権を有する株式であります。

2. 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日以降の、商法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債もしくは新株引受権付社債(以下「旧転換社債等」という。)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

1. 新株予約権は発行しておりません。
2. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

##### 転換社債

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額	転換社債残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額
平成14年9月30日満期 第3回無担保転換社債 (平成7年4月21日)	4,198	933	1株につき 467円	4,197	933	1株につき 467円
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年4月23日)	14,793	1,476	1株につき 738円	14,793	1,476	1株につき 738円

##### 新株引受権

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額
平成14年8月30日満期 第1回無担保新株引受 権付社債 (平成9年3月14日)	473	1,425	1株につき 713円	473	1,425	1株につき 713円
平成15年8月29日満期 第2回無担保新株引受 権付社債 (平成10年4月10日)	620	1,261	1株につき 631円	620	1,261	1株につき 631円

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額	新株引受権残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額
平成17年2月28日満期 第3回無担保新株引受 権付社債 (平成11年8月13日)	353	1,138	1株につき 569円	352	1,138	1株につき 569円
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受 権付社債 (平成13年5月25日)	2,000	2,500	1株につき 1,250円	2,000	2,500	1株につき 1,250円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年3月31日 (注)1.	459	126,608	217	13,340	217	22,281
平成11年3月31日 (注)2.	3	126,611	1	13,341	1	22,283
平成13年3月31日 (注)3.	1,370	127,981	682	14,024	685	22,969
平成14年3月31日 (注)4.	35	128,016	17	14,041	17	22,987

(注)1. 転換社債の株式への転換(9.4.1~10.3.31)

2. 転換社債の株式への転換(10.4.1~11.3.31)

3. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使(12.4.1~13.3.31)

4. 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの転換社債の株式への転換により発行済株式数は2千株、  
資本金は1百万円、資本準備金は1百万円それぞれ増加し、平成14年5月31日現在の発行済株式数は  
128,018千株、資本金は14,043百万円、資本準備金は22,988百万円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	113	62	280	228	10	11,856	12,539	-
所有株式数 (単元)	-	71,357	1,679	11,347	17,403	10	25,530	127,316	700,724
所有株式数の 割合(%)	-	56.05	1.32	8.91	13.67	0.01	20.05	100.00	-

(注) 自己株式376,263株は、「個人その他」に376単元及び「単元未満株式の状況」に263株を含めて記載して  
おります。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,200	15.00
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	9,735	7.60
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,118	4.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	4,970	3.88
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,629	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,478	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,114	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,500	1.95
計		63,239	49.40

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の所有株式数19,200千株は、日本電気株式会社から委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、日本電気株式会社が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の所有株式は、住友信託銀行株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権は住友信託銀行に留保されております。
3. フィデリティ投信株式会社及びゴールドマン・サックス証券会社東京支店からそれぞれ平成14年4月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成14年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	12,381	9.67
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか4社	英国領 バージン・アイランド, トートラ, ロード・タウン, ロマスコ・プレイス, ウィックハムズ・ケイ1, 私書箱3140 (東京支店 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル)	12,316	9.62

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権付株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 376,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,940,000	126,940	同上
単元未満株式	普通株式 700,724	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	128,016,724	-	-
総株主の議決権	-	126,940	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 263株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アンリツ株式会社	東京都港区南麻布五丁目10番27号	376,000	-	376,000	0.29
計	-	376,000	-	376,000	0.29

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

（平成12年6月29日第74期定時株主総会決議）

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第74期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名並びに、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員10名及び理事（従業員）5名の合計20名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります

付与対象者	株式の種類	株式数（株）	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 5名	普通株式	39,000株を上限とする。 （1人10千株から5千株までの範囲）	1,997円 （注）	平成14年7月1日 ～ 平成17年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1カ月間に限り、権利行使を認めるものとする。</li> <li>権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</li> </ul>
執行役員及び理事（従業員） 15名	普通株式	67,000株を上限とする。 （1人7千株から3千株までの範囲）			

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成13年6月26日第75期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第75期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員12名並びに同取締役会終結時に在職する理事(従業員)6名及び幹部職従業員(部長以上)148名の合計171名に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 5名	普通株式	40,000株を上限とする。 (1人10千株から5千株までの範囲)	2,131円 (注)	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。なお、平成15年6月30日までに退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、平成15年7月1日から1年間に限り、権利行使を認めるものとする。</li> <li>・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</li> </ul>
執行役員及び 理事(従業員) 18名	普通株式	74,000株を上限とする。 (1人7千株から3千株までの範囲)			
幹部職従業員 (部長以上) 148名	普通株式	176,000株を上限とする。 (1人2千株から1千株までの範囲)			

(注)株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月25日第76期定時株主総会決議)

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日第76期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員並びに子会社取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

新株予約権の行使の条件	<p>1) 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>3) その他の新株予約権の行使に関する条件については、第76期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

(注) 1. 付与対象者の各区分における対象者の人数は、第76期定時株主総会後に開催される取締役会において決定されます。

2. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に第4条に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当りの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月26日決議)	290,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	288,000	541,975,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,000	458,025,000
未行使割合(%)	0.69%	45.80%

(注) 平成13年6月26日の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づいて、290,000株、1,000,000,000円を限度として取締役、使用人への株式の譲渡のための自己株式の買付けが行われることが決議されております。なお、前授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は0.23%であります。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	288,000
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	288,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000株を上限とする。	3,000,000,000円を上限とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	3,000,000株を上限とする。	3,000,000,000円を上限とする。

(注) 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.34%であります。  
ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成14年6月1日から当定時株主総会日までの旧転換社債等の行使によるものは含まれておりません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当期の利益の状況を中心に次期以降の業績の見通しなど諸般の事情を総合的に判断しながら安定的な配当の継続を基本としております。

当期の利益配当金につきましては、期末配当は前期に対して大幅な減収減益の結果であったことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、前年の期末配当金(7円50銭、うち創立70周年記念配当1円50銭)から4円50銭少ない、1株につき3円となりました。

これにより、中間配当金(6円)を含めた年間配当金は、1株につき9円(前期12円)となります。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、第76期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月7日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,990	1,457	1,299	3,620	2,415
最低(円)	990	775	661	898	793

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,239	1,269	1,330	1,167	998	1,215
最低(円)	818	982	985	964	851	922

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		中川 裕雄	昭和10年1月2日生	昭和33年3月 山形大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 (現)	19
代表取締役社長		塩見 昭	昭和15年6月25日生	昭和38年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 (現)	15
取締役副社長		石黒 辰雄	昭和15年1月17日生	昭和37年3月 京都大学工学部電気工学科卒業 同年4月 日本電気(株)入社 平成6年6月 同社取締役就任 支配人委嘱 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社取締役常務就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年6月 取締役副社長就任 (現)	9
常務取締役		中井 健夫	昭和14年10月4日生	昭和37年3月 和歌山大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年4月 営業統轄本部関西支社長 同年6月 取締役就任 平成10年6月 アンリツ不動産(株)代表取締役社長就任(現任) 平成11年6月 常務取締役就任(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	事業戦略室長	杉本 榮次	昭和19年7月14日生	昭和43年3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業 昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 ウィルトロン・カンパニー(現アンリツ・カンパニー、米国)取締役就任 平成9年6月 当社計測器事業本部計測器事業部長 平成12年6月 当社取締役就任 事業戦略室長委嘱(現)	10
取締役	経理部長	橋本 裕一	昭和24年10月20日生	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部経営工学科卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長委嘱(現)	3
常勤監査役		近江 清貴	昭和14年3月7日生	昭和37年3月 新潟大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年6月 産業機械事業部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 取締役退任 上席常務執行役員、インフォソリューションズプレジデント就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現)	8
常勤監査役		佐藤 健	昭和15年6月14日生	昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業 同年4月 当社入社 昭和62年11月 人事部長 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	4
監査役		柴田 保幸	昭和6年11月29日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補 昭和46年4月 最高裁判所調査官 昭和51年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年1月 東京高等裁判所判事 昭和57年4月 最高裁判所調査官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年8月 前橋家庭裁判所長 平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年4月 依願退官 同年同月 桐蔭横浜大学法学部教授 平成8年11月 弁護士登録 平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職 平成12年6月 当社監査役就任(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 俊一	昭和20年2月20日生	昭和42年3月 法政大学経済学部経済 学科卒業 同年4月 日本電気(株)入社 平成4年6月 同社海外関連部長 平成5年7月 同社海外関係会社統括 部長 平成8年2月 同社関連部長 平成8年7月 同社理事就任 平成11年7月 同社支配人 平成12年4月 同社執行役員兼経営革 新推進室長兼経営企画 部長 平成12年7月 同社事業開発部長兼務 平成13年6月 当社監査役就任(現) 平成14年6月 日本電気(株)取締役就任 常務委員(現任)	-
				計	80

(注) 1. 監査役柴田保幸、鈴木俊一の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、塩見昭、石黒辰雄、中井健夫、松室規正、大岡隆雄、永井治男、川上正幾、杉本榮次、マーク・エバンス、日野弥、関万博、関根英夫、大泉誠、善最章一、小野浩平、斉藤五郎、庄司耕治、金原義和の18名であり、うち、塩見昭、石黒辰雄、中井健夫、杉本榮次の4名は取締役を兼務しております。

なお、平成14年6月25日開催の取締役会において、平成14年7月1日付で、執行役員として、塩見昭、石黒辰雄、中井健夫、大岡隆雄、永井治男、杉本榮次、マーク・エバンス、日野弥、関万博、関根英夫、小野浩平、斉藤五郎、庄司耕治、金原義和、中津川健二、戸田博道、勝又英俊、中村好男、橋本裕一の19名を選任する旨、決議しております。うち、塩見昭、石黒辰雄、中井健夫、杉本榮次、橋本裕一の5名は取締役を兼務いたします。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第75期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第75期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第76期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4	24,369		39,552		
2. 受取手形及び売掛金		59,125		30,594		
3. 棚卸資産		51,340		53,814		
4. 繰延税金資産		6,915		4,011		
5. その他の流動資産		3,087		5,204		
6. 貸倒引当金		635		476		
流動資産合計		144,203	69.5	132,700	66.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		45,573		47,582		
減価償却累計額		26,016	19,557	27,649	19,933	
2. 機械装置及び運搬具		14,950		17,306		
減価償却累計額		9,548	5,401	10,262	7,044	
3. 工具器具備品		26,980		27,591		
減価償却累計額		21,741	5,238	21,771	5,820	
4. 土地			4,938		5,043	
5. 建設仮勘定			455		86	
有形固定資産合計			35,590	17.1	37,928	19.1
(2)無形固定資産						
1. 営業権		12,984		13,481		
2. その他の無形固定資産		905		2,432		
無形固定資産合計		13,890	6.7	15,913	8.0	
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	7,854		5,093		
2. 繰延税金資産		4,426		5,163		
3. その他の投資その他の資産		1,970		2,147		
4. 貸倒引当金		394		246		
投資その他の資産合計		13,856	6.7	12,156	6.1	
固定資産合計		63,337	30.5	65,999	33.2	
繰延資産		3	0.0	79	0.0	
資産合計		207,544	100.0	198,779	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	33,888		12,938	
2. 一年以内償還社債		-		10,000	
3. 一年以内償還転換社債		-		4,198	
4. 短期借入金		9,413		13,832	
5. 未払法人税等		9,835		365	
6. 繰延税金負債		-		23	
7. その他の流動負債	4	13,654		9,041	
流動負債合計		66,791	32.2	50,400	25.3
固定負債					
1. 社債		15,000		20,000	
2. 転換社債		19,019		14,793	
3. 長期借入金		-		10,354	
4. 繰延税金負債		1,220		828	
5. 退職給付引当金		9,485		7,228	
6. 役員退職慰労引当金		171		178	
7. その他の固定負債		2,111		823	
固定負債合計		47,008	22.6	54,207	27.3
負債合計		113,799	54.8	104,607	52.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	0	0.0
(資本の部)					
資本金		14,024	6.8	14,041	7.0
資本準備金		22,969	11.1	22,987	11.6
連結剰余金		58,516	28.2	59,295	29.8
その他有価証券評価差額金		977	0.5	247	0.1
為替換算調整勘定		2,582	1.3	1,195	0.6
自己株式		161	0.1	711	0.3
資本合計		93,743	45.2	94,170	47.4
負債、少数株主持分及び資本合計		207,544	100.0	198,779	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上高 比(%)	金額(百万円)		対売上高 比(%)
売上高			159,055	100.0		131,578	100.0
売上原価	2		98,111	61.7		85,694	65.1
売上総利益			60,943	38.3		45,883	34.9
販売費及び一般管理費	1,2		37,109	23.3		38,297	29.1
営業利益			23,834	15.0		7,585	5.8
営業外収益							
1. 受取利息		311			274		
2. 受取配当金		62			31		
3. 為替差益		2,552			1,345		
4. その他の営業外収益		240	3,166	2.0	426	2,077	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,018			1,213		
2. 棚卸資産廃却損		2,847			2,318		
3. 棚卸資産評価損		760			355		
4. その他の営業外費用		1,007	5,633	3.6	830	4,718	3.6
経常利益			21,367	13.4		4,945	3.8
特別利益							
1. 退職給付信託設定益		5,451			-		
2. 投資有価証券売却益		80			20		
3. 退職給付会計過去勤務債務減少額		-			1,387		
4. 貸倒引当金戻入益		-	5,531	3.5	397	1,804	1.4
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異償却		11,162			-		
2. 投資有価証券評価損		25			37		
3. 貸倒引当金繰入額		125			-		
4. 特別退職金	3	-			186		
5. 固定資産除却損	4	-	11,314	7.1	256	480	0.4
税金等調整前当期純利益			15,584	9.8		6,269	4.8
法人税、住民税及び事業税		12,140			972		
法人税等調整額		6,163	5,976	3.7	2,730	3,702	2.8
少数株主損失			26	0.0		0	0.0
当期純利益			9,635	6.1		2,566	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			50,053		58,516
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,142		1,725	
2. 役員賞与		30	1,172	63	1,788
当期純利益			9,635		2,566
連結剰余金期末残高			58,516		59,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,584	6,269
減価償却費		5,487	6,698
貸倒引当金の増減額		231	333
受取利息及び受取配当金		374	305
支払利息		1,018	1,213
為替差損益		1,287	95
有価証券売却益		3	0
投資有価証券売却益		80	20
投資有価証券評価損		25	37
ゴルフ会員権評価損		37	27
有形固定資産除却・売却損		582	493
売上債権の増減額		15,420	29,652
棚卸資産の増加額		12,437	1,387
仕入債務の増減額		9,933	21,918
退職給付引当金の増減額		4,825	2,257
未収消費税等の増減額		742	280
未払消費税等の減少額		19	81
役員賞与の支払額		30	63
その他		2,735	3,781
小計		10,066	14,428
利息及び配当金の受取額		374	305
利息の支払額		1,009	1,115
法人税等の支払額		4,326	13,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,105	172
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		-	1,500
有形固定資産の取得による支出		5,936	8,968
有形固定資産の売却による収入		36	56
投資有価証券の取得による支出		502	2
投資有価証券の売却による収入		1,564	46
長期貸付けによる支出		10	5
長期貸付金の回収による収入		16	13
その他		15	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,847	9,540
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		1,429	3,781
長期借入れによる収入		-	8,068
長期借入金の返済による支出		112	108
社債の発行による収入		-	15,000
株式の発行による収入		58	6
提出会社による配当金の支払額		1,143	1,725
自己株式の取得による支出		586	567
自己株式の売却による収入		425	17
その他		0	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		70	24,354
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	196
現金及び現金同等物の増加額		188	15,182
現金及び現金同等物の期首残高		24,181	24,369
現金及び現金同等物の期末残高	1	24,369	39,552

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。                      なお、アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ(スペイン)及びアンリツ・エレクトロニクス(上海)・カンパニー・リミテッド(中国)は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      1) 有価証券(その他有価証券)                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      2) 棚卸資産.....主として個別法による原価法                      3) デリバティブ.....時価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産.....主として定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。                      無形固定資産.....定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。                      なお、前連結会計年度において連結子会社であったアンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)は、当連結会計年度において提出会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、アンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書については連結しております。                      また、主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      1) 有価証券(その他有価証券)                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左                      2) 棚卸資産.....同 左                      3) デリバティブ.....同 左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産.....同 左                      無形固定資産.....同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,162百万円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....同 左</p> <p>2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...同 左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表の「有価証券」は、当連結会計年度に総資産の100分の1以下となりましたので、「その他の流動資産」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれる「有価証券」の金額は、1,487百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書の「有価証券売却益」は、当連結会計年度に営業外収益の100分の10以下となりましたので、「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる「有価証券売却益」の金額は、3百万円であります。</p>	<p>1. 連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「長期借入金」の金額は、1,605百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の退職給付費用が10,363百万円増加し、経常利益は798百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10,363百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記「事業の種類別セグメント情報」の(注)5及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載した通りであります。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は 141百万円、税金等調整前当期純利益は 267百万円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で 5,396百万円振り替えております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の経常利益は 26百万円、税金等調整前当期純利益は 26百万円それぞれ増加しております。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記「事業の種類別セグメント情報」の(注)6及び「所在地別セグメント情報」の(注)5に記載した通りであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 関連会社株式..... 5百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 4,009百万円</p> <p>(2)保証債務・保証予約</p> <p>    従業員住宅ローン..... 3,859百万円</p> <p>    (株)横浜画像通信テクノ</p> <p>    ステーション(保証予約)..... 149百万円</p> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高.....10百万円</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>    期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>    受取手形..... 504百万円</p> <p>    支払手形..... 3,049百万円</p> <p>    設備関係支払手形</p> <p>    (その他の流動負債に含まれる)... 180百万円</p>	<p>1 関連会社株式..... 5百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 3,651百万円</p> <p>(2)保証債務・保証予約</p> <p>    従業員住宅ローン..... 3,542百万円</p> <p>    (株)横浜画像通信テクノ</p> <p>    ステーション(保証予約)..... 108百万円</p> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>    期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>    受取手形..... 386百万円</p> <p>    支払手形..... 2,123百万円</p> <p>    設備関係支払手形</p> <p>    (その他の流動負債に含まれる)... 230百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与.....14,037百万円</p> <p>(2)広告宣伝費..... 2,669百万円</p> <p>(3)退職給付費用..... 1,222百万円</p> <p>(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 49百万円</p> <p>(5)旅費交通費..... 2,128百万円</p> <p>(6)減価償却費..... 1,202百万円</p> <p>(7)試験研究費..... 5,133百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,385百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1)従業員給料賞与.....14,330百万円</p> <p>(2)広告宣伝費..... 2,456百万円</p> <p>(3)退職給付費用..... 1,266百万円</p> <p>(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 63百万円</p> <p>(5)旅費交通費..... 2,228百万円</p> <p>(6)減価償却費..... 1,593百万円</p> <p>(7)試験研究費..... 5,312百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,222百万円</p> <p>3 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金等でありませう。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <p>    機械装置及び運搬具..... 251百万円</p> <p>    工具器具備品..... 4百万円</p> <p>    計..... 256百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>    「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>(1)転換社債の転換に伴う資本の増加額 1,309百万円</p> <p>(2)投資有価証券の退職給付信託への設定拠出額 8,666百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>    「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>(1)転換社債の転換に伴う資本の増加額 27百万円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	72	40	32	機械装置及び運搬具	339	115	223
工具器具備品	635	265	370	工具器具備品	1,001	416	585
合計	707	305	402	合計	1,340	531	809
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			125百万円	1年内			220百万円
1年超			277百万円	1年超			589百万円
合計			402百万円	合計			809百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			102百万円	支払リース料			204百万円
減価償却費相当額			102百万円	減価償却費相当額			204百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内			586百万円	1年内			515百万円
1年超			2,241百万円	1年超			2,090百万円
合計			2,827百万円	合計			2,606百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,542	4,098	1,556	1,009	1,205	196
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	2,664	2,877	213	2,164	2,312	147
その他	-	-	-	-	-	-
その他	1	2	0	-	-	-
小計	5,208	6,978	1,770	3,174	3,517	343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	46	38	8	1,550	916	634
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	1,500	1,431	69	500	382	117
その他	-	-	-	-	-	-
その他	19	12	7	12	10	1
小計	1,566	1,482	84	2,063	1,309	754
合計	6,775	8,460	1,685	5,237	4,827	410

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,568	80	-	46	20	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成13年3月31日)	当連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	880	866

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)				当連結会計年度(平成14年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	1,487	2,821	-	-	600	2,094	-	-
その他	-	12	-	-	-	10	-	-
合計	1,487	2,834	-	-	600	2,104	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 通貨関連 市場取引以外の取引 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。厚生年金基金は、昭和45年4月に当社の単独基金として設立され、昭和63年4月よりグループ各社が参加する連合型基金となりました。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務(百万円)	66,172	66,876
(2)年金資産(百万円)	48,265	45,516
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	17,906	21,359
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	8,421	14,131
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	9,485	7,228
(7)前払年金費用(百万円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)+(7)(百万円)	9,485	7,228

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	2,009	2,457
(2)利息費用(百万円)	2,166	2,221
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	1,757	1,663
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	11,162	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	647
(6)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	1,387
(7)臨時に支払った退職金(百万円)	-	186

(注)平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、その全額を当連結会計年度において償却しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3.5	3.0
(2)期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
(5)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	発生時に全額費用処理しております。
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	当期一括費用処理しております。	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 4,785 百万円	棚卸資産 2,953 百万円
退職引当金 2,968 百万円	退職引当金 2,330 百万円
ソフトウェア 1,591 百万円	ソフトウェア 2,108 百万円
未払費用 828 百万円	未払費用 672 百万円
未払事業税 827 百万円	その他 1,289 百万円
その他 956 百万円	繰延税金資産小計 9,354 百万円
繰延税金資産小計 11,957 百万円	評価性引当額 89 百万円
評価性引当額 354 百万円	繰延税金資産合計 9,264 百万円
繰延税金資産合計 11,603 百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 713 百万円	固定資産 737 百万円
為替差損益 332 百万円	その他 205 百万円
その他 435 百万円	繰延税金負債合計 943 百万円
繰延税金負債合計 1,482 百万円	繰延税金資産の純額 8,321 百万円
繰延税金資産の純額 10,121 百万円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
(調整)	(調整)
試験研究費控除 5.2%	連結子会社税務所得欠損額 12.7%
連結子会社実効税率差異 2.0%	連結会社永久差異 3.9%
連結会社永久差異 1.8%	その他 0.5%
税額等見積差額 1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.0%
住民税均等割等課税所得によらない税額 0.5%	
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	29,435	100,047	11,774	13,125	4,672	159,055	-	159,055
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	277	30	81	4,239	5,025	5,025	-
計	29,831	100,325	11,805	13,207	8,911	164,080	5,025	159,055
・営業費用	34,050	75,807	10,101	13,116	6,413	139,488	4,266	135,221
営業利益	4,218	24,517	1,703	91	2,498	24,592	758	23,834
・資産、減価償却費及び資本的 支出								
(1)資産	31,856	113,224	14,491	11,568	7,813	178,955	28,588	207,544
(2)減価償却費	1,029	2,792	700	245	307	5,074	253	5,328
(3)資本的支出	1,357	3,709	2,571	415	40	8,094	213	8,307

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、無線応用機器、公衆電話機、EC端末、高速LAN用機器
- (2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3)デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は610百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,636百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「情報通信機器」において220百万円、「計測器」において352百万円、「デバイス」において57百万円、「産業機械」において96百万円、「サービス他」において49百万円、「全社」において24百万円それぞれ増加しております。

6. 「追加情報」3.に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産は、「全社」において2,555百万円減少しております。

7. 当連結会計年度において、当社は当社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入しました。これに伴い事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更しました。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用及び資産を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用及び全社資産として「消去又は全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額的重要性が僅少となったため、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとしました。この変更は、当連結会計年度において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行うものであります。

(従来)		(変更後)	
事業区分	主要製品群等	事業区分	主要製品群等
情報通信機器	通信システム機器	情報通信機器	通信システム機器
	情報ネットワーク機器		情報ネットワーク機器
計測機器	計測器	計測器	計測器
	産業機械		デバイス
サービス	物流	サービス他	物流
	厚生サービス		厚生サービス
	不動産賃貸他		不動産賃貸等
その他	デバイス その他	その他	その他

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	情報通信機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,309	88,575	8,605	12,342	3,744	131,578	-	131,578
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	750	94	90	3,460	4,422	4,422	-
計	18,335	89,326	8,700	12,433	7,205	136,000	4,422	131,578
・営業費用	24,249	77,927	8,009	12,159	5,108	127,454	3,461	123,992
営業利益	5,914	11,399	690	273	2,097	8,546	960	7,585
・資産、減価償却費及び資本的支出								
(1)資産	21,284	107,788	14,817	10,978	6,182	161,051	37,727	198,779
(2)減価償却費	833	3,729	1,075	324	277	6,240	281	6,521
(3)資本的支出	566	5,465	2,978	288	20	9,321	355	9,677

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器
- (2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機
- (3)デバイス.....ハイスピードデバイス、光デバイス
- (4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は830百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,082百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	91,776	34,812	28,017	4,449	159,055	-	159,055
(2)セグメント間の内部売上高	38,760	8,702	848	720	49,032	49,032	-
計	130,536	43,514	28,866	5,170	208,087	49,032	159,055
営業費用	109,650	39,320	27,026	4,788	180,784	45,563	135,221
営業利益	20,886	4,193	1,840	382	27,302	3,468	23,834
・資産	168,145	53,403	20,191	3,220	244,961	37,416	207,544

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,636百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

なお、事業の種類別セグメント情報(注)・7に記載の通り、全社資産の区分方法を変更した事に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度において「資産」が「日本」で761百万円減少し「消去又は全社」で同額増加しております。

4. 「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益は、「日本」において765百万円、「全社」において33百万円それぞれ増加しております。

5. 「追加情報」3.に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、資産は、「全社」において2,555百万円減少しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,947	28,288	24,259	6,083	131,578	-	131,578
(2)セグメント間の内部売上高	25,126	9,067	1,218	917	36,330	36,330	-
計	98,073	37,356	25,477	7,000	167,908	36,330	131,578
営業費用	90,407	38,769	25,885	6,868	161,930	37,938	123,992
営業利益	7,666	1,412	407	132	5,977	1,607	7,585
・資産	178,505	52,826	13,669	3,254	248,256	49,476	198,779

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)その他の地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,082百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	36,084	27,306	15,871	79,263
・連結売上高（百万円）	-	-	-	159,055
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.7	17.2	10.0	49.8

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	27,048	24,646	15,164	66,859
・連結売上高（百万円）	-	-	-	131,578
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.6	18.7	11.5	50.8

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）		当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	
(1) 1株当たり純資産額.....	732円94銭	(1) 1株当たり純資産額.....	737円78銭
(2) 1株当たり当期純利益.....	75円70銭	(2) 1株当たり当期純利益.....	20円10銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益.....	68円02銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益.....	18円81銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 早期退職優遇制度の実施

モバイル&インターネット事業への集中により、求める人材基準が変化していることと、個人の価値観・就業意識の多様化に対応するため、従業員の第二のライフプランとしての選択肢を増やす一方、経営環境の変化に機敏に対応するための雇用構造改革の一環として、「早期退職優遇制度」(期間限定措置)を下記のとおり実施いたしました。

(1) 制度の概要および実施結果

対象者	勤続10年以上かつ年齢45歳以上60歳未満の正規従業員
募集期間	平成14年5月13日から平成14年5月24日まで
退職日	平成14年6月30日(転進準備休暇(最長6箇月)取得者は当該期間満了日)
応募者数	317名

(参考)平成14年3月31日現在従業員数 連結5,220名

(2) 損益に与える影響

早期退職優遇制度の実施により、適用対象者に対して支給する特別退職金「転進支援金」約39億円を特別損失として翌連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において計上する見込みです。

また、本制度実施に伴う従業員数の減少により、翌連結会計年度において約20億円の人件費圧縮効果を見込んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第1回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成9年 6月18日	10,000	10,000	年2.4%	なし	平成14年 6月18日
アンリツ株式会社	第2回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成9年 6月18日	5,000	5,000	年2.9%	なし	平成16年 6月18日
アンリツ株式会社	第3回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成14年 1月29日	-	15,000	年1.85%	なし	平成20年 1月29日
アンリツ株式会社	第3回無担保転換社債	平成7年 4月21日	4,226	4,198	年2.2%	なし	平成14年 9月30日
アンリツ株式会社	第4回無担保転換社債	平成8年 4月23日	14,793	14,793	年0.65%	なし	平成18年 9月29日
合計	-	-	34,019	48,991	-	-	-

(注) 1. 転換社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件		転換により発行すべき株 式の内容	転換を請求できる期間
	転換価格	資本組入額		
第3回無担保転換社債	1株当たり 933円	1株当たり 467円	アンリツ株式会社記名式普 通株式	平成7年6月1日以降 平成14年9月27日迄
第4回無担保転換社債	1株当たり 1,476円	1株当たり 738円	アンリツ株式会社記名式普 通株式	平成8年6月3日以降 平成18年9月28日迄

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,198	-	5,000	-	14,793

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,250	13,791	年2.7%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	162	41	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,605	10,354	年2.8%	平成16,17年
その他の有利子負債 営業受入保証金 その他	318 -	305 -	年1.4% -	未定 -
合計	11,338	24,493	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	4,425	5,929	-
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成13年3月31日現在)		第76期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		16,962		33,842	
2. 受取手形	2,5	7,097		1,982	
3. 売掛金	2	53,316		27,025	
4. 有価証券		1,487		600	
5. 製品		7,007		5,847	
6. 原材料		8,706		13,317	
7. 仕掛品		19,017		21,162	
8. 前渡金		357		166	
9. 繰延税金資産		2,699		1,144	
10. 自己株式		2		-	
11. 未収法人税等		-		2,158	
12. その他の流動資産		1,172		1,364	
13. 貸倒引当金		414		70	
流動資産合計		117,412	61.4	108,540	61.3
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		23,739		25,082	
減価償却累計額		14,041	9,697	14,954	10,128
2. 構築物		1,232		1,251	
減価償却累計額		854	377	900	351
3. 機械装置		6,655		8,470	
減価償却累計額		4,636	2,019	5,051	3,418
4. 車輛運搬具		121		107	
減価償却累計額		100	21	91	15
5. 工具器具備品		21,225		21,346	
減価償却累計額		17,821	3,404	17,391	3,955
6. 土地			1,268		1,268
7. 建設仮勘定			300		-
有形固定資産合計		17,089	8.9	19,138	10.8
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		802		1,428	
2. その他の無形固定資産		41		40	
無形固定資産合計		844	0.5	1,469	0.9
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,928		4,076	
2. 関係会社株式		24,470		25,409	
3. 出資金		137		115	
4. 従業員長期貸付金		32		26	
5. 関係会社長期貸付金		20,588		13,212	
6. 固定化営業債権		376		241	
7. 長期前払費用		371		280	
8. 繰延税金資産		3,693		4,565	
9. 自己株式		159		-	
10. その他の投資		484		410	
11. 貸倒引当金		389		486	
投資その他の資産合計		55,855	29.2	47,853	27.0
固定資産合計		73,788	38.6	68,461	38.7
繰延資産					
1. 社債発行費		3	0.0	79	0.0
資産合計		191,205	100.0	177,081	100.0

区分	注記 番号	第75期 (平成13年3月31日現在)		第76期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,5	14,179		5,256	
2. 買掛金	2	18,208		7,198	
3. 一年内償還社債		-		10,498	
4. 一年内償還転換社債		-		4,198	
5. 短期借入金		3,510		2,280	
6. 未払金		2,621		1,173	
7. 未払費用		3,181		2,527	
8. 未払法人税等		8,053		20	
9. 前受金		863		370	
10. 預り金	2	688		2,680	
11. その他の流動負債	5	903		736	
流動負債合計		52,211	27.3	36,940	20.9
固定負債					
1. 社債		16,508		23,010	
2. 転換社債		19,019		14,793	
3. 退職給付引当金		7,708		6,041	
4. 役員退職慰労引当金		160		167	
5. 受入保証金		213		305	
固定負債合計		43,609	22.8	44,317	25.0
負債合計		95,820	50.1	81,257	45.9
(資本の部)					
資本金	1	14,024	7.3	14,041	7.9
資本準備金		22,969	12.0	22,987	13.0
利益準備金		2,348	1.2	2,466	1.4
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		44,789		49,719	
(2) 当期末処分利益		10,289		7,556	
その他の剰余金合計		55,078	28.8	57,275	32.3
その他有価証券評価差額金		963	0.5	236	0.1
自己株式		-		711	0.4
資本合計		95,384	49.9	95,823	54.1
負債・資本合計		191,205	100.0	177,081	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第76期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)		
売上高							
1. 売上高	3		122,421	100.0	91,026	100.0	
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		6,251		7,007			
2. 当期製品製造原価	3,6	89,334		68,802			
合計		95,585		75,810			
3. 他勘定へ振替高	1	1,706		2,407			
4. 製品期末棚卸高		7,007	86,871	71.0	5,847	67,556	74.2
売上総利益			35,549	29.0	23,470	25.8	
販売費及び一般管理費	2,5,6		19,211	15.7	18,518	20.4	
営業利益			16,337	13.3	4,951	5.4	
営業外収益							
1. 受取利息	4	802		526			
2. 受取配当金	4	231		295			
3. 為替差益		1,711		797			
4. 賃貸料	4	1,791		1,645			
5. その他の営業外収益		176	4,712	3.8	99	3,364	3.7
営業外費用							
1. 支払利息		51		81			
2. 社債利息		590		647			
3. 社債発行費償却		9		43			
4. 棚卸資産廃却損		2,843		1,968			
5. 棚卸資産評価損		760		-			
6. その他の営業外費用		517	4,772	3.9	402	3,144	3.4
経常利益			16,277	13.3	5,171	5.7	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		80		-			
2. 退職給付信託設定益		5,451		-			
3. 退職給付会計過去勤務債務減少額		-		1,019			
4. 貸倒引当金戻入益		-	5,531	4.5	425	1,444	1.6
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		25		37			
2. 貸倒引当金繰入額		24		240			
3. 退職給付会計基準変更時差異償却		9,878		-			
4. 関係会社債権放棄損		-		276			
5. 関係会社株式評価損		-	9,929	8.1	42	595	0.7
税引前当期純利益			11,880	9.7	6,020	6.6	
法人税、住民税及び事業税		8,700		905			
法人税等調整額		3,887	4,812	3.9	1,573	2,478	2.7
当期純利益			7,067	5.8	3,542	3.9	
前期繰越利益			3,851		4,234		
合併に伴う受入未処分利益			-		546		
中間配当額			572		765		
中間配当に伴う利益準備金積立額			57		-		
当期末処分利益			10,289		7,556		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		74,263	77.6	62,266	74.6
労務費		15,955	16.7	15,114	18.1
経費		5,439	5.7	6,133	7.3
当期製造費用		95,658	100.0	83,513	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,157		19,017	
合計		109,815		102,530	
期末仕掛品棚卸高		19,017		21,162	
他勘定振替高		1,464		12,566	
当期製品製造原価		89,334		68,802	

- (注) 1. 原価計算の方法は第75期、第76期とも個別原価計算であります。  
 2. 経費のうち主なものは減価償却費であり第75期2,323百万円、第76期3,062百万円であります。  
 3. 他勘定振替高は固定資産が第75期50百万円、第76期60百万円、廃却が第75期1,413百万円、第76期12,505百万円であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第75期 (平成13年6月26日)		第76期 (平成14年6月25日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			10,289		7,556
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額			-		-
合計			10,289		7,556
利益処分数額					
1. 利益準備金		103		-	
2. 配当金		959		382	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		63 (8)		47 (6)	
4. 別途積立金		4,930	6,055	-	429
次期繰越利益			4,234		7,126

(注) ( )内の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第75期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第76期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料.....総平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 .....時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,878百万円)については、一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....同左</p> <p>(2) 原材料.....同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 .....同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>8．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約 ヘッジ対象： 外貨建営業取引に係る債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>10．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8．リース取引の処理方法 同左</p> <p>9．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10．その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の退職給付費用が9,003百万円増加し、経常利益は874百万円増加し、税引前当期純利益は9,003百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価の方法及び債権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は129百万円、税引前当期純利益は153百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に、期首時点で5,370百万円振り替えております。</p> <p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当期の経常利益は26百万円、税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>1. 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円、投資その他の資産159百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>

表示方法の変更

第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>貸借対照表の「その他の営業費用」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、当期において営業外費用の合計額の10分の1を超えることとなりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の営業費用」に含まれる「棚卸資産評価損」は163百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第75期 (平成13年3月31日現在)		第76期 (平成14年3月31日現在)																							
<p>1. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は127,981千株であります。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>2. 関係会社に対する債権債務</p> <p>(1) 受取手形..... 3,156百万円</p> <p>(2) 売掛金.....27,588百万円</p> <p>(3) 支払手形及び買掛金..... 3,270百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 10,527百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約</p>		<p>1. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は128,016千株であります。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>2. 関係会社に対する債権債務</p> <p>(1) 受取手形..... 1,367百万円</p> <p>(2) 売掛金.....11,666百万円</p> <p>(3) 支払手形及び買掛金..... 2,049百万円</p> <p>(4) 預り金..... 2,535百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 25,616百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク</td> <td>3,871 (31,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・リミテッド</td> <td>1,992 (11,000千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>3,859</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額(百万円)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	3,871 (31,000千米ドル)	アンリツ・リミテッド	1,992 (11,000千英ポンド)	従業員住宅ローン	3,859	㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	149	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク</td> <td>15,841 (118,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・カンパニー</td> <td>3,759 (28,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・リミテッド</td> <td>2,364 (12,193千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>3,542</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額(百万円)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	15,841 (118,000千米ドル)	アンリツ・カンパニー	3,759 (28,000千米ドル)	アンリツ・リミテッド	2,364 (12,193千英ポンド)	従業員住宅ローン	3,542	㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	108
保証債務等	金額(百万円)																								
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	3,871 (31,000千米ドル)																								
アンリツ・リミテッド	1,992 (11,000千英ポンド)																								
従業員住宅ローン	3,859																								
㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	149																								
保証債務等	金額(百万円)																								
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	15,841 (118,000千米ドル)																								
アンリツ・カンパニー	3,759 (28,000千米ドル)																								
アンリツ・リミテッド	2,364 (12,193千英ポンド)																								
従業員住宅ローン	3,542																								
㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	108																								
<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. ( )内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 ..... 499百万円</p> <p>支払手形 ..... 3,049百万円</p> <p>設備関係支払手形</p> <p>(その他の流動負債に含まれる) ... 180百万円</p>		<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. ( )内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 ..... 384百万円</p> <p>支払手形 .....2,123百万円</p> <p>設備関係支払手形</p> <p>(その他の流動負債に含まれる) ... 230百万円</p>																							

## ( 損益計算書関係 )

第75期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 )	第76期 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )																																												
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td> </tr> </table>	固定資産	465百万円	販売費・一般管理費	46百万円	廃却他	1,194百万円	計	1,706百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1,016百万円	販売費・一般管理費	35百万円	廃却他	1,355百万円	計	2,407百万円																												
固定資産	465百万円																																												
販売費・一般管理費	46百万円																																												
廃却他	1,194百万円																																												
計	1,706百万円																																												
固定資産	1,016百万円																																												
販売費・一般管理費	35百万円																																												
廃却他	1,355百万円																																												
計	2,407百万円																																												
2. 販売費及び一般管理費から328百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。	2. 販売費及び一般管理費から331百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。																																												
3. 関係会社に係る売上高及び営業費用	3. 関係会社に係る売上高及び営業費用																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">59,306百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,771百万円</td> </tr> </table>	(1) 売上高	59,306百万円	(2) 原材料仕入高	31,771百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">34,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,991百万円</td> </tr> </table>	(1) 売上高	34,814百万円	(2) 原材料仕入高	24,991百万円																																				
(1) 売上高	59,306百万円																																												
(2) 原材料仕入高	31,771百万円																																												
(1) 売上高	34,814百万円																																												
(2) 原材料仕入高	24,991百万円																																												
4. 関係会社に係る営業外収益	4. 関係会社に係る営業外収益																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取利息.....</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取配当金.....</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃貸料.....</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取利息.....	631百万円	(2) 受取配当金.....	180百万円	(3) 賃貸料.....	1,753百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 受取利息.....</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取配当金.....</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃貸料.....</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table>	(1) 受取利息.....	399百万円	(2) 受取配当金.....	272百万円	(3) 賃貸料.....	1,616百万円																																
(1) 受取利息.....	631百万円																																												
(2) 受取配当金.....	180百万円																																												
(3) 賃貸料.....	1,753百万円																																												
(1) 受取利息.....	399百万円																																												
(2) 受取配当金.....	272百万円																																												
(3) 賃貸料.....	1,616百万円																																												
5. 販売費及び一般管理費	5. 販売費及び一般管理費																																												
(イ) 主要な費目及び金額	(イ) 主要な費目及び金額																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 従業員給料・賞与.....</td> <td style="text-align: right;">6,914百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料.....</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 荷造運送費.....</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費.....</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 福利厚生費.....</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 賃借料.....</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用.....</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 旅費交通費.....</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費.....</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>(11) 試験研究費.....</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与.....	6,914百万円	(2) 販売手数料.....	1,229百万円	(3) 荷造運送費.....	1,073百万円	(4) 広告宣伝費.....	1,889百万円	(5) 福利厚生費.....	858百万円	(6) 賃借料.....	819百万円	(7) 退職給付費用.....	1,193百万円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	45百万円	(9) 旅費交通費.....	942百万円	(10) 減価償却費.....	341百万円	(11) 試験研究費.....	1,097百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 従業員給料・賞与.....</td> <td style="text-align: right;">7,026百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料.....</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 荷造運送費.....</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費.....</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 福利厚生費.....</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 賃借料.....</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用.....</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 旅費交通費.....</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費.....</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>(11) 試験研究費.....</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与.....	7,026百万円	(2) 販売手数料.....	973百万円	(3) 荷造運送費.....	875百万円	(4) 広告宣伝費.....	1,691百万円	(5) 福利厚生費.....	986百万円	(6) 賃借料.....	764百万円	(7) 退職給付費用.....	1,234百万円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	59百万円	(9) 旅費交通費.....	983百万円	(10) 減価償却費.....	422百万円	(11) 試験研究費.....	1,285百万円
(1) 従業員給料・賞与.....	6,914百万円																																												
(2) 販売手数料.....	1,229百万円																																												
(3) 荷造運送費.....	1,073百万円																																												
(4) 広告宣伝費.....	1,889百万円																																												
(5) 福利厚生費.....	858百万円																																												
(6) 賃借料.....	819百万円																																												
(7) 退職給付費用.....	1,193百万円																																												
(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	45百万円																																												
(9) 旅費交通費.....	942百万円																																												
(10) 減価償却費.....	341百万円																																												
(11) 試験研究費.....	1,097百万円																																												
(1) 従業員給料・賞与.....	7,026百万円																																												
(2) 販売手数料.....	973百万円																																												
(3) 荷造運送費.....	875百万円																																												
(4) 広告宣伝費.....	1,691百万円																																												
(5) 福利厚生費.....	986百万円																																												
(6) 賃借料.....	764百万円																																												
(7) 退職給付費用.....	1,234百万円																																												
(8) 役員退職慰労引当金繰入額.....	59百万円																																												
(9) 旅費交通費.....	983百万円																																												
(10) 減価償却費.....	422百万円																																												
(11) 試験研究費.....	1,285百万円																																												
(ロ) 販売費及び一般管理費の割合	(ロ) 販売費及び一般管理費の割合																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費.....</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費.....</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table>	販売費.....	約70%	一般管理費.....	約30%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費.....</td> <td style="text-align: right;">約65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費.....</td> <td style="text-align: right;">約35%</td> </tr> </table>	販売費.....	約65%	一般管理費.....	約35%																																				
販売費.....	約70%																																												
一般管理費.....	約30%																																												
販売費.....	約65%																																												
一般管理費.....	約35%																																												
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,005百万円であります。	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,992百万円であります。																																												

## (リース取引関係)

第75期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第76期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	28	18	10	車輛運搬具	30	23	6
工具器具備品	291	98	192	工具器具備品	581	145	435
合計	319	116	202	合計	611	169	442
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		57百万円		1年内		105百万円
	1年超		145百万円		1年超		336百万円
	合計		202百万円		合計		442百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		45百万円		支払リース料		78百万円
	減価償却費相当額		45百万円		減価償却費相当額		78百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年内		16百万円		1年内		2百万円
	1年超		4百万円		1年超		7百万円
	合計		20百万円		合計		10百万円

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第75期 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )	第76期 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職引当金 2,347百万円	ソフトウェア 2,093百万円
ソフトウェア 1,567百万円	退職引当金 1,926百万円
棚卸資産 1,180百万円	棚卸資産 692百万円
未払事業税 745百万円	未払費用 491百万円
未払費用 660百万円	その他 761百万円
その他 731百万円	繰延税金資産小計 5,965百万円
繰延税金資産小計 7,232百万円	評価性引当額 27百万円
評価性引当額 141百万円	繰延税金資産合計 5,938百万円
繰延税金資産合計 7,091百万円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	未払事業税 208百万円
その他有価証券評価差額金 697百万円	その他 19百万円
繰延税金負債合計 697百万円	繰延税金負債小計 227百万円
繰延税金資産の純額 6,393百万円	繰延税金資産の純額 5,710百万円

## ( 1 株当たり情報 )

第75期	第76期
(1) 1 株当たり純資産額 ..... 745円30銭	(1) 1 株当たり純資産額 ..... 750円73銭
(2) 1 株当たり当期純利益 ..... 55円50銭	(2) 1 株当たり当期純利益 ..... 27円74銭
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ..... 50円09銭	(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ..... 25円67銭
	なお、1 株当たり情報の計算については、当期より 自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第75期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません

第76期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 産業機械部門の分社化

当社は平成14年4月25日に開催の取締役会において、当社は、社内カンパニーのインダストリアル ソリューションズによって事業展開されている産業機械部門を簡易な吸収分割の方式により分割し、子会社であるアンリツ産機システム株式会社(連結子会社)に承継させることを決議し、同日、分割契約を締結いたしました。概要は次のとおりです。

(1) 分割する事業

産業機械(自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機等)の開発、製造、販売及びこれらの附帯する事業  
売上高 88億18百万円(当社第76期実績)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、アンリツ産機システム株式会社を承継会社とする吸収分割とします。

(3) 分割期日

平成14年7月1日

(4) 承継会社の概要

商号 アンリツ産機システム  
資本金 20百万円(平成14年3月31日現在、当社全額出資)  
設立 昭和42年12月9日

2. 早期退職優遇制度の実施

モバイル&インターネット事業への集中により、求める人材基準が変化していることと、個人の価値観・就業意識の多様化に対応するため、従業員の第二のライフプランとしての選択肢を増やす一方、経営環境の変化に機敏に対応するための雇用構造改革の一環として、「早期退職優遇制度」(期間限定措置)を下記のとおり実施いたしました。

(1) 制度の概要および実施結果

対象者 勤続10年以上かつ年齢45歳以上60歳未満の正規従業員  
募集期間 平成14年5月13日から平成14年5月24日まで  
退職日 平成14年6月30日(転進準備休暇(最長6箇月)取得者は当該期間満了日)  
応募者数 312名(うち出向者57名)

(参考)平成14年3月31日現在従業員数 単独2,607名(出向者334名を除く)

(2) 損益に与える影響

早期退職優遇制度の実施により、適用対象者に対して支給する特別退職金「転進支援金」約39億円を特別損失として翌事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において計上する見込みです。

また、本制度実施に伴う従業員数の減少により、翌事業年度において単独ベースでは約15億円の人件費圧縮効果を見込んでおります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行	1,627,807	862
		フュージョンコミュニケーションズ(株)	2,000	500
		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	120
		(株)ケーディーディーアイ	298.73	103
		(株)協和エクシオ	120,350	76
		日本電気リース(株)	540,000	58
		(株)エヌイーシーファシリティーズ	13,000	39
		(株)みずほホールディングス	118	35
		(株)フジタカ	20,000	20
		(株)エヌ・ティ・ティ・テレカ	308	18
		その他57銘柄	930,526.48	138
		小計	3,256,808.21	1,972
計			3,256,808.21	1,972

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	帝人(株)第7回転換社債	300	300
		日興コーディアル証券(株)第7回転換社債	300	299
		小計	600	600
投資有価証券	その他有価証券	(株)大和証券グループ本社第11回転換社債	900	900
		(株)商船三井第8回普通社債	300	311
		大王製紙(株)第3回普通社債	500	500
		Nissho Iwai Europe PLC. ユーロ円債	500	382
		小計	2,200	2,094
計			2,800	2,694

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) (APTインデックスファンド)	4,000	10
		小計	4,000	10
計			4,000	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,739	1,348	5	25,082	14,954	916	10,128
構築物	1,232	20	1	1,251	900	46	351
機械装置	6,655	2,225	411	8,470	5,051	758	3,418
車輛運搬具	121	4	19	107	91	6	15
工具器具備品	21,225	2,404	2,282	21,346	17,391	1,667	3,955
土地	1,268	-	-	1,268	-	-	1,268
建設仮勘定	300	423	723	-	-	-	-
計	54,544	6,427	3,444	57,527	38,389	3,395	19,138
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,201	772	292	1,428
その他の無形固定資産	-	-	-	52	11	1	40
計	-	-	-	2,253	783	293	1,469
長期前払費用	747	55	48	754	474	96	280
繰延資産							
社債発行費	10	118	-	129	50	43	79
計	10	118	-	129	50	43	79

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 棚沢工場 704百万円

2. 合併による当期増加額は次のとおりであります。

工具器具備品 0百万円、ソフトウェア 1百万円、その他の無形固定資産 0百万円

長期前払費用 1百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則様式第2号(記載上の注意)により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	14,024	17	-	14,041
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	127,981,516	35,208	128,016,724
	普通株式 (百万円)	14,024	17	14,041
	計 (株)	127,981,516	35,208	128,016,724
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	計 (百万円)	14,024	17	14,041
	(資本準備金)			
	新株払込剰余金 (百万円)	22,945	17	22,963
再評価積立金 (百万円)	23	-	23	
計 (百万円)	22,969	17	22,987	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注) (百万円)	2,348	118	2,466
	(任意積立金)			
	別途積立金 (百万円)	44,789	4,930	49,719
計 (百万円)	47,137	5,048	52,185	

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものです。

2. 期末日現在における自己株式数は376,263株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	803	355	109	492	556
役員退職慰労引当金	160	59	51	51	167

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。

2. 合併による当期増加額は、次のとおりであります。

貸倒引当金 8百万円

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	33,839
当座預金	2,286
普通預金	4,552
定期預金	19,000
譲渡性預金	8,000
合計	33,842

## 2) 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アンリツ産機システム(株)	771	昭和ハイテクレント(株)	57
西原電気通信(株)	304	その他	479
エヌイーシーインフロンティア(株)	298		
ニチエレ(株)	71	合計	1,982

## b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)	決済期日	金額(百万円)
平成14年4月	646	平成14年8月	198
5月	227	9月以降	73
6月	565		
7月	271	合計	1,982

## 3) 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アンリツ・リミテッド	2,760	アンリツ・カンパニー	1,003
日本電気(株)	1,439	その他	19,137
アンリツ産機システム(株)	1,348		
アンリツ・カンパニー・リミテッド	1,336	合計	27,025

## b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(D) ÷ (B) 12
53,316	94,020	120,312	27,025	81.7	3.4

(注) 当期発生高には消費税等2,994百万円が含まれております。

## 4) 棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	情報通信機器	729
	計測器	4,733
	産業機械	256
	デバイス	98
	その他	29
	計	5,847
原材料	電線類	5
	鉄鋼材	3
	非鉄金属材	11
	引当部品	10,785
	常備部品	2,511
	計	13,317
仕掛品	情報通信機器	3,269
	計測器	15,439
	産業機械	904
	デバイス	1,204
	その他	345
	計	21,162
合計		40,326

## 5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
アンリツ・ユーエス・ホールディング	23,124	アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーク	236
日本電気(株)	995	その他	442
アンリツ興産(株)	360		
東北アンリツ(株)	250	合計	25,409

## 6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ不動産(株)	3,913	アンリツ産機システム(株)	807
アンリツ・カンパニー	3,170	その他	1,622
東北アンリツ(株)	2,300		
尾道アンリツ(株)	1,400	合計	13,212

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
ユニオン電気(株)	420	メメックジャパン(株)	148
京セラ(株)	367	その他	3,898
アンリツ事業協同組合	256		
(株)デンサン	164	合計	5,256

b 期日別内訳

期日	平成14年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	2,948	868	763	676	5,256

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ・カンパニー	532	佐鳥電気(株)	320
名古屋電気工業(株)	475	その他	5,081
アンリツテクニクス(株)	410		
東北アンリツ(株)	378	合計	7,198

3) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保新株引受権付社債	498
第2回無担保新株引受権付社債	650
第3回無担保新株引受権付社債	360
第4回無担保新株引受権付社債	2,000
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	5,000
第3回無担保社債	15,000
合計	33,508

4) 転換社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保転換社債	4,198
第4回無担保転換社債	14,793
合計	18,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満 端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	東京都において発行する日本経済新聞に記載する。ただし、商法特例法 第16条第3項に定める貸借対照法および損益計算書に係る情報は、下記 URLにて提供する。  <a href="http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html">http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 自己株券買付状況報告書
  - (1)報告期間（自 平成13年 1月 3日 至 平成13年 4月 2日）平成13年 4月 6日関東財務局長に提出
  - (2)報告期間（自 平成13年 4月 3日 至 平成13年 6月26日）平成13年 7月 4日関東財務局長に提出
- 2 有価証券届出書  
平成13年 5月 9日関東財務局長に提出
- 3 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第75期）（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）平成13年 6月26日関東財務局長に提出
- 4 半期報告書  
（第76期中）（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）平成13年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成13年 6月26日

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

セグメント情報「事業の種類別のセグメント情報」の(注)7に記載のとおり、当連結会計期間において会社は会社グループの経営改革を目的として社内カンパニー制を導入した。これに伴い、事業区分の方法を全面的に見直し、従来の事業区分を基礎として採用していた内部管理区分から、社内カンパニー制の事業区分及び業績評価基準を基礎とした内部管理区分に変更した。なお、従来「その他」に含めていた各事業に関連付けられない基礎研究に係る営業費用及び資産を、社内カンパニー制導入に伴い配賦不能営業費用及び全社資産として「消去または全社」に含めたこと及び、社内カンパニー制で「メジャメント ソリューションズ」に含めたデバイス事業は事業の成長性を勘案し独立掲記したことから、「その他」の金額の重要性が僅少となった為、「サービス」に含め「サービス他」として掲記することとした。この変更は、当中間連結会計期間において当社グループの内部管理区分を社内カンパニー制に変更したことに伴い、当社グループの事業実態をより適切に表現するために行なうものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別のセグメント情報」の(注)7及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計期間より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

平成14年 6月25日

### 朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアンリツ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成13年 6月26日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンリツ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年 6月25日

アンリツ株式会社

代表取締役社長 塩見 昭 殿

### 朝日監査法人

代表社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアンリツ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。